

平成30年3月2日

富士見市議会議長 尾崎 孝好 様

建設環境常任委員会
委員長 伊勢田 幸正

所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務調査として下記の事項について、調査を終了したので富士見市議会会議規則第109条の規定により報告します。

記

- 1 実施期間 平成30年1月30日（火）
- 2 調査事項 デマンド交通実証実験について
- 3 調査結果 別紙のとおり
- 4 委 員 委員長 伊勢田 幸正 副委員長 深瀬 優子
委 員 関野 兼太郎 委 員 上杉 考哉
委 員 八子 朋弘 委 員 津波 信子
委 員 寺田 玲

【デマンド交通実証実験についての調査結果】

1. はじめに

富士見市では、交通空白地域を解消し市民の移動手段を向上させるため、公共交通に関して新たな施策を展開するにあたり、デマンドタクシーの実証運行を平成29年8月から始めた。所管する本委員会では、本市の今後の取り組みに活かしていくことを目的に、平成29年10月にデマンド交通の先進市である江南市と守山市を調査研究してきた。また、議会報告会においては、市民との意見交換会も実施した。その結果を本市と比較、検討する目的から、本市の実証運行に対しての所管事務調査を行った。

なお、当日は説明員として執行部から柴崎建設部長、近藤交通・管理課長の2名が出席した。

2. 本市の現状と取り組みについて

富士見市デマンド交通実証実験は、期間を平成29年8月1日から平成30年1月31日までの6カ月間とし、登録の受け付けを、実証実験を開始する2カ月前の6月から開始し、今日に至る。

平成29年12月28日現在、5カ月間での登録者数は7,186名。年齢別の登録者数では、60歳以上の方が全体の63%を占めており、高齢の方の登録が多い。男女別登録者数では、女性の方の登録が半数以上を占める。

12月末までの延べ利用件数は1万6,702件。月平均（5カ月平均）で約3,300件の利用件数があった。年齢別の延べ利用件数では、登録者数同様、60歳以上の方の利用件数が全体の77%を占める。男女別の利用件数も登録者数と比例して、女性の方の利用が全体の76%ということで大きく占める。

利用時間帯の特徴としては、午前中が多く、曜日別の延べ利用件数では、日曜日以外はほぼ平均している状況であった。

利用件数が多い地域は、東武東上線東側地区では、鶴馬1丁目から3丁目、次いで水子、羽沢1丁目から3丁目という順番である。

また東武東上線西側地区では、関沢2丁目、3丁目、次いで鶴瀬西2丁目、3丁目という順番になった。

一方、利用件数が少ない地域としては、東武東上線東側地区は、南畑新田、榎町、次いで東大久保、次いで勝瀬の順になった。東武東上線西側地区では、勝瀬、ふじみ野西1丁目から4丁目、次いで鶴馬（鶴瀬駅西口の区画整理区域内）となった。

乗降場の特徴としては、自宅、病院、鉄道駅となっている。

実利用人数は、1,942名で、登録者数の27%である。

利用回数別実利用人数では、最も多い利用回数は、1回で、次いで5回から9回、続いて2回、続いて10回から19回という状況であった。また50回以上利用されている方は全体の2%で、人数にすると48名である。最も多く利用している方は、12月28日現在160回で、次いで159回、153回となり、100回以上の利用者が7名いる。

補助金は、5カ月（12月28日現在）で約860万円、月平均、約170万円の支出であった。

（事前提出した主な質問事項への回答）

① 実証実験終了後のスケジュールは

データの収集、分析作業を行い、合わせて登録者に対してアンケート調査を実施する。地域公共交通会議の日程は未定だが、平成29年度中に1回、その後、平成30年度は、3回の会議を開催する予定である。地域公共交通会議の中で分析した内容の検討等を踏まえて、市内の公共交通の見直しに当たっていく。

② 利用者から寄せられている意見は

「志木駅や更に市外の病院などを共通乗降場に加えてほしい」、「携帯電話を持っていないため、出先から利用しづらい」、「混みあう時間帯はタクシー会社に電話が繋がらない」「迎車料金が発生するため、同じ区間を利用しても利用のたびに料金が異なる」などの声が寄せられている。

③ タクシー会社から寄せられている意見は

運行当初は、電話連絡せずに駅前で待機しているタクシーに直接乗車をする方がいるなど、利用方法への周知の依頼があった。

④ 登録者数の評価は

実験に当たり、登録者数1万人という目標を設定した。これは三芳町とふじみ野市の登録者数の実績のパーセンテージに、富士見市の人口を乗じると、1万7千人という数字が出た。これを参考に、1万人という設定をした。

所管事務調査で行政視察に行った江南市の平成21年10月から本格運行運動を開始した「いこまいCAR」も登録者が約7,200人ということなどからも、今回、登録のあった7,188名は目標数値には届いていないが、検討材料として十分生かせる数字と評価している。

⑤ 総括的にどう分析しているか

現状では、高齢で無職の方の女性の利用が多いといったことは分かっているが、今後、諸々のデータを参酌しながら総括的に公共交通会議の中で分析、検証、検討を行っていききたい。

3. 委員から主な質疑応答

Q：登録者利用者へのアンケートの内容については、どのように考えているか。

A：現在内容を公共交通会議の委員に確認調整をしている。この事業をどのように知ったか、料金関係、今後利用したいか、外出回数がどのくらい増えたか、運転免許証の有無、保有していた場合には今後返納の予定があるのか等となっている。一方では、利用しなかった人にも、利用しなかった理由を聞きたいと考えている。実施期間については、締め切りを3月の中旬あたりにし、抽出した3,000人ぐらいを対象にできればと考えている。

Q：登録しなかった人への声も聞けるような体制だとよりいいのではないか。

A：実現に至るかどうかは別として、検討はしていきたい。

Q：守山市では専門家に統計の分析を委託するなどしていたが、本市はどうか。

A：実証実験の検証については、改めて新たな専門家に委託をすることは考えていない。地域公共交通会議には、国土交通省職員、埼玉県職員、タクシー協会、大学教授も入っていただいているので、それぞれの専門の立場から意見をいただく。

Q：今後、実験の結果を受けて、どんな形で、いつから富士見市内の公共交通網を再構築していくか。

A：一度こういったサービスを享受された方は、できるだけ間隔をあけずに次の段階に進んでほしいと思う方が多いことから、現時点ではいつからというのは言えないが、できる限り早目に結論を出して、一定の方向性を導きたい。

Q：地域公共交通会議での議論に当たっては、今回の実験結果を受けて、富士見市としての考えを示すのか、それともデータだけを示しての議論となるのか。

A：進め方はまだ決めていない。考えられる幾つかの選択肢に対して経済比較などを

し、市の分析や資料提供をもとに地域公共交通会議の中で円滑に議論が進められるようにしていきたい。

Q：平成37年（2025年）には「団塊の世代」が75歳以上になる。現段階でも高齢者の利用が多いことを加味しても、デマンドタクシー全体の利用価値は大きい。どの方向で行いたいというのは決まっているのか。

A：登録者、利用者ともに高齢者が多いというのは今の段階で見えてきている。高齢者施策というところも今後絡んでくる。現在、福祉部門で福祉タクシー券や市内循環バスの特別乗車証などを発行している。今後の課題として、高齢者施策との連携の検討などを限られた検討時間の中で、しっかりと進めていきたい。

実証実験を通じて、今までどういうところの人がどういうふうに不便があり、どういうところへ行くのかということが、大体予想でしかなかったものが、今回、確信に変わった。今後、市としてこれを分析して、専門家のいる地域公共交通会議に示し協議していきたい。今後の空白期間を短くするというのもあわせて行っていかなければいけないと考えている。

Q：今後、市内循環バスをやめて、市内デマンドタクシーに全面的に移行するのか、デマンドタクシーは実証実験で終えて、循環バスをきめ細かく、ないしはいわゆるワゴンバスみたいなもので、市内を細かく回るなど、さまざまな手段が考えられるが、どれか一つを選ぶのか。

A：実証実験によって市内の循環バスの乗降客にどういった影響を及ぼすか、予算をどう確保するかという課題が見えた。当初このデマンド交通は、市内の公共交通の走っていないところを補完するという考え方もあり、いろいろな議論の中で、実態を把握するのがまず一つでしょうということなので、バスをやめて、デマンドタクシー一本にするのかというところは考えづらい。

新たな公共交通の手段として、どういうものが富士見市に一番合っているのかというのを今後検討していくので、デマンドタクシーが運行されるかどうかは今の段階では未定であるが、当然この6カ月の間で利用した方は利便性が上がった。実験のため空白期間が生まれることを市民に理解していただくよう努めてきたが、なるべくその期間がないように、十分内容を検討しながら進めていく。

Q：利用する方にとって利便性を考えた取り組みなども今後の地域公共交通会議の中で議論していくのか。

A：デマンドタクシーが本格運行することになった場合は、これまでの実証運行の中

で、市民の方からの意見を生かし利便性の向上を図っていきたい。

4. 自由討議

委員より提案があり、自由討議を実施した。

「地域公共交通会議を早めるなどして、何らかの結論を早めに出すべき」「タクシーにこだわらなくても、早急に何らかの方法を選択していただきたい」「市民の方からも、バスは無しくてもらっては困る、バスは基本だ、という意見を伺った。去年は空白地にバスを求める署名も提出されている。広く市民の意見を反映し、空白期間をできる限り設けないようにしてほしい」などの意見が出された。

5. 感想及びまとめ

執行部としては、地域公共交通会議の議論を見守り、方向性を出していく意向であることが確認された。

地域公共交通会議については現在、平成30年度に3回の会議が計画されているが、市民の利便性を考えると、早期に一定の結論が出されることを期待する。可能な限り、議論のスピードを上げ、結論を早期に出し、富士見市の公共交通施策に反映させることを求めたい。